

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー
 コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 康洋
 (氏名) 小林 要介
 配当支払開始予定日
 TEL 03-6439-1360
 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,308	△1.2	199	—	237	—	518	—
22年12月期	5,373	△13.6	△30	—	△249	—	19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
23年12月期	円 銭 1,350.38	円 銭 —	% 21.7	% 5.5	% 3.8
22年12月期	円 銭 48.32	円 銭 —	% —	% —	% —

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(注) 平成22年12月期は連結財務諸表を作成していたため、平成22年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年12月期	百万円 4,366	百万円 2,566	% 58.8	円 銭 6,764.88
22年12月期	百万円 4,304	百万円 2,199	% 51.1	円 銭 5,375.21

(参考) 自己資本 23年12月期 2,566百万円 22年12月期 2,199百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年12月期	百万円 157	百万円 1,017	百万円 △1,071	百万円 1,287
22年12月期	—	—	—	—

(注) 平成22年12月期は連結財務諸表を作成していたため、平成22年12月期の実績については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	37	7.4	1.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		37.9	

(注) 平成22年12月期は連結財務諸表を作成していたため、平成22年12月期の実績については記載していません。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,800	—	130	—	110	—	80	—	円 銭 210.84
通期	5,700	7.4	250	25.1	210	△11.5	150	△71.1	円 銭 395.33

(注) 平成22年12月期は連結財務諸表を作成していたため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	409,110 株	22年12月期	409,110 株
23年12月期	29,677 株	22年12月期	7 株
23年12月期	383,741 株	22年12月期	409,106 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・連結子会社でありました株式会社CIXMを平成23年7月1日に吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度から非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	36
(持分法投資損益等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、年初に景気が若干持ち直す動きが感じられたものの、東日本大震災の発生、原子力発電所の事故に伴う電力供給懸念、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速、大幅かつ急速に進んだ円高、依然として続くデフレ傾向や失業率の高止まりなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念にもとづき、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

当社は厳しい事業環境の変化に対応するためには企業体質の転換が必要であるとの認識の下、前事業年度末までに、販売拠点の統廃合、人員削減、本社不動産の売却、投資有価証券の売却など、あらゆる対策を講じてまいりました。そして当事業年度は、商品戦略としてカッシーナブランドの強化とイクスシーブランドの再編成に取り組むことで粗利率の向上を図りました。組織運営面では、部門間の連携の強化を図るとともに全社的な人員配置の見直しを通じて一人当たりの生産性向上に注力してまいりました。さらに販売費及び一般管理費においても効率的な使用に努めた結果、四事業年度ぶりの営業黒字を達成することができました。また、ユーロ建て債務にかかる為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結しておりますが、この契約残高が減少したことにより、ユーロ円レートが前事業年度末と比べてユーロ安円高となったもののデリバティブ評価益を計上し、経常利益が拡大しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は5,308百万円（前事業年度比1.2%減）、営業利益は199百万円（前事業年度は営業損失30百万円）、経常利益は237百万円（前事業年度は経常損失249百万円）、当期純利益は518百万円（前事業年度は当期純利益19百万円）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、欧州債務危機に対する不安等により当面は不透明な状況であり、当社が属する家具インテリア業界も引き続き厳しい経営環境が継続するものと予測しております。

当社といたしましては、ブランド力、品質の高さや多様な販路など独自の強みを最大限に生かしつつ、販売機会を確実にとらえてまいりたいと考えております。また、原価、費用面に関しては全部門において業務プロセスを徹底して見直すことで、一人当たりの生産性を向上させ、業績の向上に取り組む所存であります。

以上により、業績予想につきましては、売上高5,700百万円（当期比107.4%）、営業利益250百万円（当期比125.1%）、経常利益210百万円（当期比88.5%）、当期純利益150百万円（当期比28.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて494百万円減少し、3,149百万円となりました。これは主に、カッシーナ社株式の売却により計上した未収入金を回収した一方で、現金及び預金が有利子負債の返済及び自己株式の取得等により減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて556百万円増加し、1,217百万円となりました。これは主に、連結子会社でありました株式会社C I X Mを吸収合併したことにより土地建物等の有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べて61百万円増加し、4,366百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて306百万円減少し、1,799百万円となりました。これは、主として借入金及び社債が、それぞれ約定返済及び償還によって減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて367百万円増加し、2,566百万円となりました。これは、当期純利益を518百万円計上した一方、自己株式の取得により109百万円、配当により40百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、1,287百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は157百万円となりました。増加の主な要因は税引前当期純利益541百万円及び減価償却費91百万円の計上であり、減少の主な要因は合併による抱合せ株式消滅差益344百万円の計上及び売上債権の増加額155百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,017百万円となりました。収入の主な内訳はカッシーナ社株式売却代金の回収817百万円及び定期預金の払戻311百万円であり、支出の主な内訳は長期前払費用の取得19百万円及び定期預金の預入11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,071百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額510百万円、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の返済による支出112百万円、自己株式の取得による支出109百万円及び配当金の支払い39百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	50.0	48.2	36.4	51.1	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	15.8	16.2	24.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	10.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成19年12月期、平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期は、連結財務諸表を作成しており、非連結のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレ

スト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき100円とさせていただく予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましては1株につき150円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① カッシーナ社との関係について

1) 出資関係について

平成23年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

2) 契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

「ライセンス契約」

「商号使用許諾契約」

イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

(i) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

(ii) 当社が支払い不能となった場合

(iii) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内には是正されない場合

(iv) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

(v) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

(vi) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

(vii) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合

(viii) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

(ix) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）によって保持されない状況になった場合

ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

3) 取引依存度及び取引関係について

平成23年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約31%を占めております。また、平成23年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約43%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

1) 出資関係について

平成23年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

2) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 人的関係について

平成23年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング 代表取締役社長 (株)ユニマットライフ 取締役会長 (株)ユニマット不動産 代表取締役社長

③ 株主間契約について

カッシーナ社と㈱ユニマットホールディング、㈱ユニマットライフ、高橋洋二（以下、㈱ユニマットホールディング、㈱ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

1) 契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社の取締役会は6人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

2) 契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社とその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその

他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

④ 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社では、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替変動が業績に与える影響について

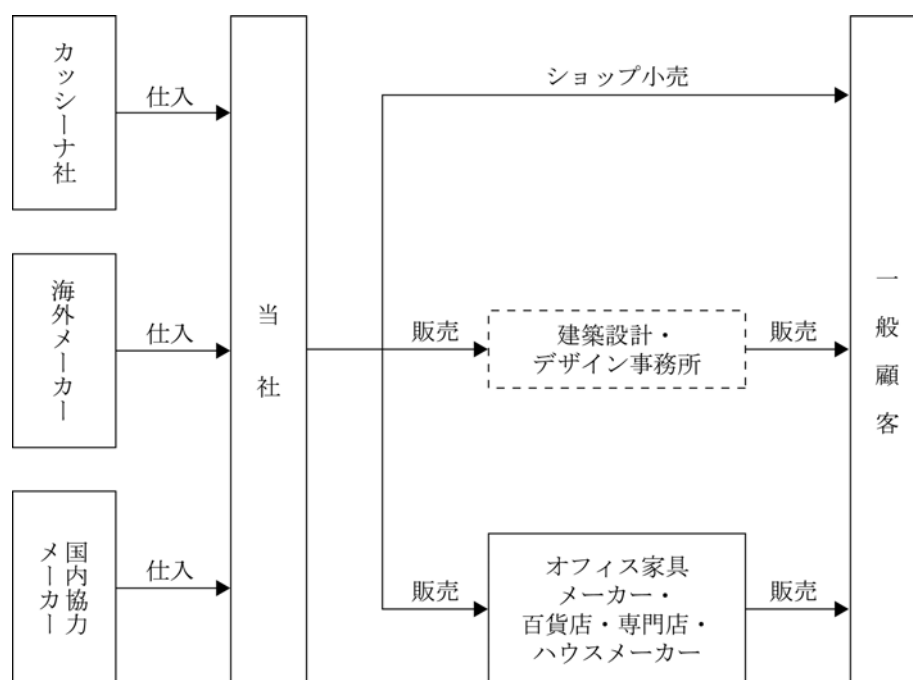
当社の仕入に占める外貨建の比率は約41%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業の状況

当社は、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び関係当事者との当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社はカッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「洗練された、夢のある生活空間の提案へ」という企業理念に基づき、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を創出し、家具、生活雑貨等の企画・輸入・製造・販売を行っております。

また、当社の強みを生かせるよう家具インテリア事業における独自の事業構造の構築を目指すとともに、法人および個人の幅広い顧客ニーズをしっかりと捉えることで、顧客から高い評価をいただけるよう企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一定数の直営店舗と相当金額のたな卸資産を保有しつつ事業を展開していくという特性を踏まえ、財務の収益性と安定性、また内部留保と設備投資のバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値としては、自己資本比率が23年12月期末において58.8%、売上高経常利益率は20年12月期から22年12月期まで3期連続して経常損失となっておりましたが、23年12月に黒字転換し、売上高経常利益率は4.5%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより、企業の成長を目指すため、下記のような施策を図ってまいります。

カッシーナブランドの家具につきましては、今後も当社の基盤事業であり、カッシーナブランドは絶対的な家具のブランドとして、更にブランドステータスの向上を図ってまいります。

当社の独自編集ブランドであるイクスシーブランドの家具につきましては、カッシーナを含めた全体の商品ラインアップを考慮の上、海外製品の新規輸入や、当社オリジナルの商品を開発してまいります。

生活雑貨の販売におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社独自の編集力を生かした独自性を打ち出すことで、収益性を高めていきます。

販路別の営業戦略におきましては、コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）、リテール（直営店舗での小売）、WS（ホールセール/百貨店、特約店への卸売）のそれぞれの販路毎にお客様の特性をしっかりと把握したうえで、既存優良顧客に対しアフターサービスを含めしっかりしたお付き合いを継続させていただくことで収益基盤を安定化させます。また、直営店舗においては増床・移転・リニューアルなどを適宜実施することにより、常に新鮮なデザイン性を発信できる体制を整備してまいります。

最後に、人材の再教育ならびに適正配置を徹底することにより一人あたりの生産性の高い業務オペレーションを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内は少子高齢化によって個人消費の伸びが鈍化し、また欧州金融危機の長期化により株価や外国為替相場も全般的には不透明な状況が続くものと考えております。一方、居住環境や空間に対する消費者の意識や要求のレベルは変化し、当社もそのような変化に対応できるよう進化していかなければならないと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は時代に合ったデザイン、品質、機能を追求し、お客様に満足いただける商品を提供してまいります。また、当社商品を購入いただいたお客様に対するアフターサービスも徹底し、末長くお付き合いいただくことでお客さまと当社双方にメリットがあるよう既存顧客に対する取り組みを強化してまいります。

ただし、当面は経済環境の激変に対応するため下記の課題に対処してまいります。

①当面の対処すべき課題

- a. 収益基盤の確立
- b. 企業理念の徹底

②課題の解決方針と具体的施策

a. 収益基盤の確立

当社では、連結会社であった平成20年12月期から平成22年12月期までの3事業年度連続で営業赤字を計上したことによる人員削減、店舗閉鎖などのリストラを平成22年12月期までに終え、当事業年度に黒字転換を果たすことができました。今後は、さらに収益基盤を強固なものとするため、下記の3点を重点項目ととらえて取り組んでまいります。

ア) 販路別の重点営業活動の推進

コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）においては、当社取り扱い商品の特性を生かしたデザイン性の高い提案力を強化いたします。リテール（直営店舗での小売）においては、常に新鮮な売り場作りによって情報の発信力を高めてまいります。WS（ホールセール／百貨店、特約店への卸売）においては、強い流通網をもった取引先との連携を深めることによって販売力を拡大してまいります。

イ) 在庫管理の徹底

販売予測に合わせた在庫保有、また取扱商品の種類を戦略的に削減することで、在庫金額を適正化するとともに在庫回転率をあげ、財務体質の改善を目指します。

ウ) 経営管理体制の見直し

会社方針や事業計画を迅速に実行に移し、また急激な環境変化への対応が遅れることのないよう、経営者、マネージャー、スタッフ間の情報共有と連携をさらに強化するとともに、各種の目標を定量的、客観的に設定することで進捗の管理を徹底してまいります。

b. 企業理念の徹底

お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、常に企業理念に基づきすべての業務が遂行されるよう徹底してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,304,677	1,297,563
受取手形	37,574	28,990
売掛金	※2 527,520	650,151
商品及び製品	818,178	814,922
未着商品	102,485	148,580
仕掛品	—	10,546
原材料及び貯蔵品	1,053	119,584
前渡金	400	872
前払費用	8,102	10,733
未収入金	835,012	—
その他	12,204	68,456
貸倒引当金	△3,200	△1,200
流動資産合計	3,644,011	3,149,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	627,083	※1 1,060,792
減価償却累計額	△494,623	△613,562
建物(純額)	132,460	447,229
構築物	—	※1 21,416
減価償却累計額	—	△11,011
構築物(純額)	—	10,405
機械及び装置	12,220	43,095
減価償却累計額	△11,975	△35,247
機械及び装置(純額)	244	7,847
車両運搬具	—	12,002
減価償却累計額	—	△11,208
車両運搬具(純額)	—	794
工具、器具及び備品	157,719	189,554
減価償却累計額	△126,753	△169,201
工具、器具及び備品(純額)	30,965	20,353
土地	160	※1 294,446
有形固定資産合計	163,830	781,077
無形固定資産		
ソフトウェア	91,718	60,948
電話加入権	0	—
その他	—	710
無形固定資産合計	91,718	61,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	500
関係会社株式	37,085	—
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	22	492
長期前払費用	12,544	20,141
差入保証金	347,857	347,943
その他	11,164	11,175
貸倒引当金	△5,849	△5,860
投資その他の資産合計	405,101	374,405
固定資産合計	660,650	1,217,141
資産合計	4,304,662	4,366,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 517,151	437,214
短期借入金	※1, ※2 520,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 83,600	※1 57,960
1年内償還予定の社債	300,000	200,000
未払金	248,113	241,459
未払費用	62,562	120,463
未払法人税等	4,168	30,238
未払消費税等	44,068	—
前受金	138,221	93,773
前受収益	10,173	9,773
預り金	2,412	2,807
デリバティブ債務	97,940	4,501
資産除去債務	—	11,500
流動負債合計	2,028,413	1,269,692
固定負債		
長期借入金	—	※1 446,160
退職給付引当金	26,574	33,011
長期末払金	50,661	50,661
固定負債合計	77,235	529,832
負債合計	2,105,648	1,799,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
資本剰余金合計	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金	△1,951,242	△1,473,955
利益剰余金合計	1,357,812	1,835,099
自己株式	△23	△109,505
株主資本合計	2,199,013	2,566,818
純資産合計	2,199,013	2,566,818
負債純資産合計	4,304,662	4,366,343

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	5,337,215	5,308,334
その他の売上高	36,722	—
売上高合計	5,373,937	5,308,334
売上原価		
当期製品製造原価	—	※2 291,726
合併による製品受入高	—	2,569
合計	—	294,296
製品期末たな卸高	—	101,667
製品売上原価	—	192,628
商品期首たな卸高	1,052,227	937,792
当期商品仕入高	※1, ※2 2,653,410	※1, ※2 2,338,548
合計	3,705,638	3,276,341
商品期末たな卸高	937,792	861,835
商品売上原価	2,767,845	2,414,505
その他の原価	14,794	—
売上原価合計	2,782,640	2,607,134
売上総利益	2,591,297	2,701,199
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226,272	226,846
販売促進費	97,885	102,647
給料及び手当	695,516	654,129
賞与	122,021	156,415
退職給付費用	56,728	48,270
役員退職慰労引当金繰入額	3,110	—
旅費及び交通費	88,704	—
地代家賃	637,064	619,464
減価償却費	112,072	77,628
貸倒引当金繰入額	4,802	—
その他	※3 577,769	※3 615,942
販売費及び一般管理費合計	2,621,948	2,501,344
営業利益又は営業損失(△)	△30,650	199,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	258	459
受取配当金	164	96
賃貸収入	10,621	—
デリバティブ評価益	—	93,438
前受金消却益	5,906	5,635
買掛金消却益	3,426	5,257
その他	3,883	6,830
営業外収益合計	24,260	111,718
営業外費用		
支払利息	18,574	9,099
社債利息	3,588	2,229
為替差損	213,500	60,807
デリバティブ評価損	3,026	—
その他	4,290	2,193
営業外費用合計	242,980	74,329
経常利益又は経常損失(△)	△249,370	237,244
特別利益		
固定資産売却益	※4 271,610	—
投資有価証券売却益	29,729	—
貸倒引当金戻入額	—	2,013
解約精算金	16,378	—
抱合せ株式消滅差益	—	344,037
その他	8,569	—
特別利益合計	326,286	346,050
特別損失		
固定資産売却損	※5 320	※5 900
固定資産除却損	※6 15,797	※6 702
減損損失	※7 7,927	※7 29,261
本社移転費用	6,601	—
投資有価証券評価損	4,055	1,765
店舗閉鎖損失	—	9,686
商品評価損	※2 17,129	—
その他	2,672	—
特別損失合計	54,504	42,316
税引前当期純利益	22,411	540,979
法人税、住民税及び事業税	2,641	22,782
法人税等合計	2,641	22,782
当期純利益	19,769	518,197

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		170,636	59.2
II 労務費		85,514	29.7
III 経費	※1	31,999	11.1
当期総製造費用		288,150	100.0
合併による仕掛品受入高		16,975	
合計		305,125	
期末仕掛品たな卸高		10,546	
他勘定振替高	※2	2,852	
当期製品製造原価		291,726	

(脚注)

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	
※1 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	4,138千円
租税公課	3,025 〃
減価償却費	13,938 〃
※2 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	1,879千円
販売促進費	973 〃

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,294	400,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
資本剰余金合計		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,299,055	3,299,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,971,011	△1,951,242
当期変動額		
剰余金の配当	—	△40,910
当期純利益	19,769	518,197
当期変動額合計	19,769	477,286
当期末残高	△1,951,242	△1,473,955
利益剰余金合計		
前期末残高	1,338,043	1,357,812
当期変動額		
剰余金の配当	—	△40,910

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	19,769	518,197
当期変動額合計	19,769	477,286
当期末残高	1,357,812	1,835,099
自己株式		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△109,482
当期変動額合計	△23	△109,482
当期末残高	△23	△109,505
株主資本合計		
前期末残高	2,179,267	2,199,013
当期変動額		
剰余金の配当	—	△40,910
当期純利益	19,769	518,197
自己株式の取得	△23	△109,482
当期変動額合計	19,746	367,804
当期末残高	2,199,013	2,566,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	826	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△826	—
当期変動額合計	△826	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,180,093	2,199,013
当期変動額		
剰余金の配当	—	△40,910
当期純利益	19,769	518,197
自己株式の取得	△23	△109,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△826	—
当期変動額合計	18,920	367,804
当期末残高	2,199,013	2,566,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	540,979
減価償却費	91,566
減損損失	29,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,339
受取利息及び受取配当金	△555
支払利息	11,328
為替差損益 (△は益)	94,164
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△344,037
固定資産除却損	702
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,765
デリバティブ評価損益 (△は益)	△93,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,211
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,726
未払債務の増減額 (△は減少)	36,705
その他	△44,444
小計	173,977
利息及び配当金の受取額	555
利息の支払額	△14,502
法人税等の支払額	△2,623
法人税等の還付額	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,000
定期預金の払戻による収入	311,501
有形固定資産の取得による支出	△4,257
無形固定資産の取得による支出	△1,580
差入保証金の差入による支出	△835
差入保証金の回収による収入	1,204
長期前払費用の取得による支出	△19,528
投資有価証券の売却による収入	817,396
その他	△75,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,785

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000
長期借入金の返済による支出	△112,580
社債の償還による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△109,647
配当金の支払額	△39,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,677
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	198,442
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,287,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	① ————— ② その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品……移動平均法 未着商品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……移動平均法 ② 未着商品 ……個別法 ③ 貯蔵品 ……最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～43年 工具、器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 工具、器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給が承認されました。これにより、当該株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額71,281千円を流動負債の「未払金」に3,497千円、固定負債の「長期未払金」に67,784千円振替えております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ _____</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は11,074千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 企業結合が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「前受金消却益」(前事業年度9,262千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「買掛金消却益」(前事業年度9,591千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失「店舗閉鎖損失」(当事業年度58千円)は、特別損失の10/100以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度61,091千円)は、総資産の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度249千円)は、総資産の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度88,370千円)は、販売費及び一般管理費の5/100以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前事業年度58千円)は、特別損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																									
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,600</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,107 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,473</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱C I XM</td> <td style="text-align: right;">612,080</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">612,080</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39,344 千円</td> </tr> </table>	定期預金	300,000 千円	短期借入金	290,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	83,600	計	373,600	売掛金	2,107 千円	買掛金	206,473	短期借入金	200,000	保証先	金額 (千円)	内容	㈱C I XM	612,080	借入債務	計	612,080	-		39,344 千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">344,689 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,380</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,960 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,120</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24,671 千円</td> </tr> </table>	建物	344,689 千円	構築物	10,405	土地	294,286	計	649,380	1年内返済予定の長期借入金	57,960 千円	長期借入金	446,160	計	504,120		24,671 千円
定期預金	300,000 千円																																									
短期借入金	290,000 千円																																									
1年内返済予定の長期借入金	83,600																																									
計	373,600																																									
売掛金	2,107 千円																																									
買掛金	206,473																																									
短期借入金	200,000																																									
保証先	金額 (千円)	内容																																								
㈱C I XM	612,080	借入債務																																								
計	612,080	-																																								
	39,344 千円																																									
建物	344,689 千円																																									
構築物	10,405																																									
土地	294,286																																									
計	649,380																																									
1年内返済予定の長期借入金	57,960 千円																																									
長期借入金	446,160																																									
計	504,120																																									
	24,671 千円																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
※1 関係会社との取引 当期商品仕入高 566,003千円	※1 関係会社との取引 当期商品仕入高 237,532千円																																				
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 20,321千円 特別損失 17,129	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 17,359千円																																				
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,570千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,431千円																																				
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 14,151千円 土地 257,458 合計 271,610	※4 _____																																				
※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 320千円	※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 900千円																																				
※6 固定資産除却損の内訳 建物 10,806千円 工具、器具及び備品 3,836 長期前払費用 104 差入保証金 1,050 合計 15,797	※6 固定資産除却損の内訳 建物 153千円 工具、器具及び備品 549 合計 702																																				
※7 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">渋谷区</td> <td rowspan="2">本社機能</td> <td>車両運搬具</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>4,286</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>7,927</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	渋谷区	本社機能	車両運搬具	281	工具、器具及び備品	3,359	港区	遊休資産	無形固定資産	4,286	合 計			7,927	※7 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">港区</td> <td rowspan="2">本社機能</td> <td>建物</td> <td>27,294</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>営業所</td> <td>建物</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>29,261</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	港区	本社機能	建物	27,294	工具、器具及び備品	1,596	札幌市	営業所	建物	371	合 計			29,261
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
渋谷区	本社機能	車両運搬具	281																																		
		工具、器具及び備品	3,359																																		
港区	遊休資産	無形固定資産	4,286																																		
合 計			7,927																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
港区	本社機能	建物	27,294																																		
		工具、器具及び備品	1,596																																		
札幌市	営業所	建物	371																																		
合 計			29,261																																		
当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 当事業年度において、本社移転により共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,641千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、車両運搬具281千円、工具、器具及び備品3,359千円です。 また、当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。	当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。 当事業年度において、本社移転により共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,665千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物27,294千円、工具、器具及び備品1,596千円です。 また、札幌営業所については営業キャッシュ・フローの継続的な赤字により減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額371千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物371千円です。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	7	—	7

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7	29,670	—	29,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 29,670株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,910	100	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,943	100	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,297,563 千円
	計 1,297,563 千円
	預金期間が3か月超の定期預金 <u>△10,000 千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,287,563 千円</u>
2	重要な非資金取引の内容
(1)	合併
	当事業年度に合併した株式会社C I X Mより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併による当社の資本金及び資本準備金の変動はありません。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 329,127 千円
	固定資産 690,937 千円
	資産合計 <u>1,020,065 千円</u>
	流動負債 360,146 千円
	固定負債 <u>477,237 千円</u>
	負債合計 <u>837,384 千円</u>
(2)	当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、11,500千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,668</td> <td style="text-align: center;">4,511</td> <td style="text-align: center;">5,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,668	4,511	5,156	1年以内	1,947千円	1年超	3,343	合計	5,291	支払リース料	2,046千円	減価償却費相当額	1,933	支払利息相当額	141	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,668</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">3,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,668	6,445	3,222	1年以内	1,991千円	1年超	1,352	合計	3,343	支払リース料	2,046千円	減価償却費相当額	1,933	支払利息相当額	98
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	9,668	4,511	5,156																																						
1年以内	1,947千円																																								
1年超	3,343																																								
合計	5,291																																								
支払リース料	2,046千円																																								
減価償却費相当額	1,933																																								
支払利息相当額	141																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	9,668	6,445	3,222																																						
1年以内	1,991千円																																								
1年超	1,352																																								
合計	3,343																																								
支払リース料	2,046千円																																								
減価償却費相当額	1,933																																								
支払利息相当額	98																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。なお、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権につきましては、与信管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執行・管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務並びに借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,297,563	1,297,563	—
(2) 受取手形	28,990		
貸倒引当金(※1)	△46		
受取手形(純額)	28,943	28,943	—
(3) 売掛金	650,151		
貸倒引当金(※1)	△1,051		
売掛金(純額)	649,100	649,100	—
資産計	1,975,607	1,975,607	—
(1) 買掛金	437,214	437,214	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 社債(※2)	200,000	200,000	—
(4) 長期借入金(※3)	504,120	500,440	△3,679
負債計	1,201,334	1,197,655	△3,679

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、及び(4)長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形	28,990	—	—	—
売掛金	650,151	—	—	—
合計	689,142	—	—	—

(注3)社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	57,960	57,960	57,960	57,960	57,960	214,320
合計	257,960	57,960	57,960	57,960	57,960	214,320

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表価額
子会社株式	37,085

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取ユーロ支払円	14,500	0	△4,501	△4,501
合計		—	—	△4,501	△4,501

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在) 年金資産の額 78,621百万円 年金財政計算上の給付債務の額 129,203 差引額 Δ 50,582 (2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(平成23年12月31日現在) 0.747% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生等によるものであります。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。
2	退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 147,478千円 (2)年金資産 114,467 (3)退職給付引当金 33,011
(注)	総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用 52,447千円 (1)勤務費用 14,725 (2)利息費用 1,302 (3)期待運用収益 Δ 890 (4)数理計算上の差異の費用処理額 4,103 (5)総合設立型厚生年金基金拠出額 33,206
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2)割引率 1.1% (3)期待運用収益率 1.0% (4)数理計算上の差異の処理年数 発生時費用処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

- (注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
株式分割による増加(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
権利確定後	
期首(株)	12,450
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	12,450
未行使残(株)	—

- (注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額(円)	4,000.00
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">16,810</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">15,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,895</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">51,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前受収益</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,544</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">938,441</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,736</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,072,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td></tr> </table>	長期未払金	20,771千円	未払費用	16,810	商品評価損	15,354	退職給付引当金	10,895	減損損失	51,815	前受収益	2,383	未払事業所税及び事業税	2,702	未払社会保険料	2,278	ゴルフ会員権評価損	4,544	投資有価証券評価損	2,556	繰越欠損金	938,441	その他	3,736	小計	1,072,289	評価性引当額	△1,072,289	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">18,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">42,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商品評価損</td><td style="text-align: right;">12,048</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,884</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">53,109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前受収益</td><td style="text-align: right;">2,315</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">4,894</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,715</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">741,012</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△905,199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td></tr> </table>	長期未払金	18,237千円	未払費用	42,269	商品評価損	12,048	退職給付引当金	11,884	減損損失	53,109	前受収益	2,315	未払事業所税及び事業税	4,894	未払社会保険料	5,700	ゴルフ会員権評価損	5,330	投資有価証券評価損	1,080	貸倒引当金	2,601	資産除去債務	4,715	繰越欠損金	741,012	小計	905,199	評価性引当額	△905,199	繰延税金資産合計	—
長期未払金	20,771千円																																																														
未払費用	16,810																																																														
商品評価損	15,354																																																														
退職給付引当金	10,895																																																														
減損損失	51,815																																																														
前受収益	2,383																																																														
未払事業所税及び事業税	2,702																																																														
未払社会保険料	2,278																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,544																																																														
投資有価証券評価損	2,556																																																														
繰越欠損金	938,441																																																														
その他	3,736																																																														
小計	1,072,289																																																														
評価性引当額	△1,072,289																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
長期未払金	18,237千円																																																														
未払費用	42,269																																																														
商品評価損	12,048																																																														
退職給付引当金	11,884																																																														
減損損失	53,109																																																														
前受収益	2,315																																																														
未払事業所税及び事業税	4,894																																																														
未払社会保険料	5,700																																																														
ゴルフ会員権評価損	5,330																																																														
投資有価証券評価損	1,080																																																														
貸倒引当金	2,601																																																														
資産除去債務	4,715																																																														
繰越欠損金	741,012																																																														
小計	905,199																																																														
評価性引当額	△905,199																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△55.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度確定申告差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	12.9%	住民税均等割	11.8%	受取配当等の益金不算入額	△0.1%	評価性引当額の増減	△55.9%	過年度確定申告差異	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△26.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	受取配当等の益金不算入額	0.0%	同族会社の留保金課税	3.7%	抱合せ株式消滅差益	△26.1%	評価性引当額の増減	△15.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																																
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	12.9%																																																														
住民税均等割	11.8%																																																														
受取配当等の益金不算入額	△0.1%																																																														
評価性引当額の増減	△55.9%																																																														
過年度確定申告差異	2.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%																																																														
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
受取配当等の益金不算入額	0.0%																																																														
同族会社の留保金課税	3.7%																																																														
抱合せ株式消滅差益	△26.1%																																																														
評価性引当額の増減	△15.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成24年12月31日まで 41.00%</p> <p style="padding-left: 20px;">平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.00%</p> <p style="padding-left: 20px;">平成28年1月1日以降 36.00%</p> <p>この税率の変更による繰延税金資産の純額及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に影響はありません。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称：株式会社カッシーナ・イクスシー

事業の内容：家具及び生活雑貨等の卸売・小売

②被結合企業

企業の名称：株式会社C I X M

事業の内容：家具及び関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社C I X Mを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社カッシーナ・イクスシー

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、収益基盤の確立を最重要課題として経営管理体制の見直しを行っておりますが、その一環として、当社オリジナル商品及びライセンス製品の製造を行っております株式会社C I X Mを吸収合併することにより、経営資源の効率的活用、意思決定の迅速化、販売部門と製造部門の連携強化等による収益性向上を図ることを目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は15年であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	—	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,500	〃
期末残高	11,500	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7	商品の仕入	商品等の仕入(未着商品を含む)	734,989	買掛金	126,382
							サンプル品等購入	4,014		
							ロイヤリティの支払	27,212	未払金	15,164

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	5,375円 21銭	6,764円 88銭
1株当たり当期純利益金額	48円 32銭	1,350円 38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,199,013	2,566,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,199,013	2,566,818
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	7	29,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,103	379,433

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	19,769	518,197
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,769	518,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,106	383,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 12,450個	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年1月28日臨時株主総会の決議によるもの) 新株予約権 一個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役（平成24年3月29日付）

取締役 静谷 統由（現 取締役 執行役員カスタマーサービス部長）

取締役 近藤 正臣（現 取締役 執行役員名古屋営業所長）

取締役 難波 由美（現 取締役 執行役員マーケティング部長）

（注）静谷統由は執行役員カスタマーサービス部長、近藤正臣は執行役員名古屋営業所長、難波由美は顧問マーケティング部長として、引き続き業務を行う予定であります。

・辞任予定監査役（平成24年3月29日付）

監査役 澤田 道太郎（社外監査役 非常勤）

・新任監査役候補（平成24年3月29日付）

監査役 坂井 孝敏

（注）新任監査役候補者 坂井 孝敏氏は、会社法第2条第2項第8項に定める社外監査役候補者であります。